

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(E03333)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
(6) 【議決権の状況】	11
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第3四半期連結累計期間】	15
【第3四半期連結会計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18

【簡便な会計処理】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	21
【海外売上高】	21
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社シーマ
【英訳名】	CIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 幸栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。)
【電話番号】	(03)3567-8091(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 資本政策部長 柳田 純克
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目7番10号
【電話番号】	(03)3567-8098
【事務連絡者氏名】	執行役員 資本政策部長 柳田 純克
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間	第14期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	8,960,024	3,119,815	11,938,563
経常利益(千円)	469,836	208,635	1,061,613
四半期(当期)純利益(千円)	225,943	108,794	574,827
純資産額(千円)	-	5,705,373	5,662,861
総資産額(千円)	-	9,246,729	8,761,900
1株当たり純資産額(円)	-	31.05	30.82
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.23	0.59	3.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	61.7	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	385,398	-	299,471
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	652,315	-	516,108
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	467,335	-	228,774
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	569,082	1,139,525
従業員数(人)	-	510	440

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	510	(39)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	492	(32)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
ブライダルジュエリー事業(千円)	984,162
ウエディングプロデュース事業(千円)	57,638
合計(千円)	1,041,801

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
ブライダルジュエリー事業(千円)	3,013,416
ウエディングプロデュース事業(千円)	106,398
合計(千円)	3,119,815

(注)1.セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

#### （１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況の様相を呈する中、雇用情勢の悪化、個人消費の停滞や設備投資抑制の動きが見られるなど、国内景気の悪化が鮮明となりました。

このような経済状況のもと、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高31億19百万円、営業利益2億9百万円、経常利益2億8百万円、四半期純利益1億8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### <ブライダルジュエリー事業>

主力のブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド等）の業績は、売上高30億13百万円、営業利益2億1百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の売上総利益率は、67.0%となり、第1四半期連結会計期間の68.1%、第2四半期連結会計期間の66.6%に引き続き、高い水準を維持しました。

厳しい経済状況が今後も予想されますが、営業体制のてこ入れなどによる収益の改善をはかるとともに、一層の経費削減を実施することにより、3月のハイシーズン商戦を含む第4四半期連結会計期間で業績挽回をはかる所存です。

当第3四半期連結会計期間におけるブライダルジュエリー事業の主な施策などは、以下のとおりです。

#### 1) 新店舗1店を移転・開設

11月29日 「エクセルコダイヤモンド小倉店」を移転・開設

また、11月1日には、「銀座ダイヤモンドシライシ」の旗艦店である銀座本店の全8フロア中4フロアをリニューアルオープンしました。

#### 2) 商品力強化

##### （銀座ダイヤモンドシライシ）

10月25日 15周年記念新作ファッションジュエリー“AQUA（アクア）”および“ENERGY（エナジー）”を発表。

11月1日 15周年記念ジュエリー“Chronos（クロノス）”および“Psyche（プシュケ）”を発表。  
（ご参考）“Chronos（クロノス）”は、その卓越した造形美がファッショントレンド誌“ヴォーグ（VOGUE）”編集部の目に留まり、日本版2009年1月号およびイタリア版2009年1月8日発売号に紹介記事が掲載されました。

11月22日 15周年記念セットリング“DIAMOND BLOSSOM（ダイヤモンドブロッサム）”を発表。

11月22日 オリジナルマリッジシリーズ“Gravis（グラヴィス）”を発表。

##### （エクセルコダイヤモンド）

10月25日 新作ファッションジュエリー“petite etoile（プティエトワール）”を発表。

11月22日 オリジナルマリッジシリーズ“Epoque（エポック）”を発表。

##### （ホワイトベル）

11月22日 オリジナルマリッジシリーズ“genuine（ジェニユイン）”を発表。

#### 3) 提携先ホテル・式場数の増大と提携関係のさらなる強化

#### 4) ギフト販売の好調な伸び

（提携先の増加などによる販売網の拡充により、売上52百万円となりました。）

#### 5) ティアラ・レンタルサービスの顕著な伸び

（提携先数は当期9月末から4社増加し、売上は5百万円となりました。）

以上により、ブランド別売上は、銀座ダイヤモンドシライシが17億71百万円、エクセルコダイヤモンドが10億64百万円、ホワイトベルが1億64百万円となりました。

ブライダルジュエリー事業の売上が伸び悩んだ主な要因は、国内景気の低迷などによるものです。

また、ブライダルジュエリー事業における商品部売上など本社関連“その他”の売上は、13百万円となりました。

（以下のブランド別売上高をご参照願います。）



< ウエディングプロデュース事業 >

ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高1億6百万円、営業利益8百万円となりました。

ブランド別売上高

事業の種類別セグメントの名称	ブランドの名称など	当第3四半期連結会計期間(千円) (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ	1,771,508	56.8
	エクセルコダイヤモンド	1,064,200	34.1
	ホワイトベル	164,700	5.3
	その他(注)2	13,006	0.4
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘(注)3	106,398	3.4
合 計		3,119,815	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部売上など本社関連の売上となっています。

3. 「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。

4. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

販売・サービス別売上高

事業の種類別セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第3四半期連結会計期間(千円) (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	ブライダルジュエリー販売	2,869,410	92.0
	ファッションジュエリー販売	73,805	2.3
	ギフト販売	52,027	1.7
	ウエディング送客サービス	12,391	0.4
	その他(注)2	5,780	0.2
ウエディングプロデュース事業	ウエディングプロデュースなど	106,398	3.4
合 計		3,119,815	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ティアラ・レンタルサービスなどの売上となっています。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は5億69百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べて13百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の支出となりました。円高メリットを生かし、原材料・商品の仕入れが増加したことと、法人税等の中間納税が発生したことなどによる結果です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6百万円の支出となりました。新規出店及び移転にともなう支出などによる結果です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億40百万円の収入となりました。新規出店及び移転や、中間納税の資金として、短期借入れや長期借入れを実行したことなどによる結果です。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く主な事業環境であるプライダグジュエリー市場は、企業間競争の激化と国内景気低迷により、厳しさが今後も予想されますが、当社グループの業績は、ダイヤモンドをコアとした独自のビジネスモデルの優位性や、先駆的な施策により、景気の影響を受けながらも、堅調に推移するものと見込んでいます。

なお、急激な国内景気の悪化により、提携先の倒産やウエディング情報誌の廃刊による集客減少の可能性など、減収リスクが潜在しますが、中長期的には、当社の成長軌道は維持できるものと判断しています。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、プライダグジュエリー事業を中心に、当社グループの各事業・各店舗の特長を最大限に生かした販売促進・広告宣伝活動を行うとともに、社員教育の充実による質の高いサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指していきます。

また、ウエディングプロデュース事業を展開する株式会社トゥインクルスター(100%連結子会社)の業績は、経費削減をはかるとともに、営業体制の強化、Webを中心にした集客力強化、新規提携先の拡大などにより収入増が期待されることから、通期での黒字化を目指します。

その他、上記以外の新規事業、M & Aも含めた新たな収益基盤の構築も機動的に検討していきます。

以上により、当社グループは、プライダグジュエリー業界における優位性をさらに強化し、収益の最大化に努めます。

本資料の上記の予想は、提出日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

(資産の部)

流動資産は、新規出店や円高により商品及び製品が大幅に増加しましたが、その購入資金や新規出店及び移転資金により、現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末に比べて61百万円減少して64億62百万円となりました。また、固定資産は、同じく新規出店にともなう有形固定資産、敷金及び保証金などの増加により、前連結会計年度末に比べて5億46百万円増加し、27億83百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて4億84百万円増加し、92億46百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、中間納税により未払法人税等が減少したものの、短期借入金などの増加により、前連結会計年度末に比べて3億4百万円増加して31億76百万円となりました。固定負債は、新規出店及び移転資金として、長期借入金、長期未払金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べて1億38百万円増加し、3億64百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億42百万円増加し、35億41百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、利益剰余金などの増加により、前連結会計年度末に比べて42百万円増加し、57億5百万円となりました。

結果として、自己資本比率は61.7%となり、当第3四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は31円05銭となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

財務報告に係る内部統制報告制度への対応に向け、平成21年3月31日の期末日に向けて、計画通り準備を進めています。

また、当社グループの今後の方針について、重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設計画のうち、完了したものは次のとおりです。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額(千円)	資金調達方法	完了年月
(株)シーマ	東京都中央区	プライダ ルジュエ リー事 業	店舗設 備	55,951	自己資 金及 び借 入金	平成20年10月
(株)シーマ	福岡県北九州市小倉北区	プライダ ルジュエ リー事 業	店舗設 備	30,050	自己資 金及 び借 入金	平成20年11月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
(株)シーマ	東京都台東区	プライダ ルジュエ リー事 業	事務所	11,921	6,321	自己資 金及 び借 入金	平成20年 12月	平成21年 1月
(株)シーマ	神奈川県横浜市 中区	プライダ ルジュエ リー事 業	店舗設 備	36,400	6,400	自己資 金及 び借 入金	平成21年 3月	平成21年 4月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。
計	183,765,644	183,765,644	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	183,765,644	-	1,777,743	-	1,536,643

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がないため、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしています。

##### 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 630	-	1(1) 「発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 183,741,310	18,374,131	同上
単元未満株式	普通株式 23,704	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	18,374,131	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が197,510株含まれています。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数19,751個が含まれています。

##### 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	630	-	630	0.0
計	-	630	-	630	0.0

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	47	48	41	40	38	32	28	24	22
最低（円）	40	39	38	36	28	24	13	20	20

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しています。

なお、第2 四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当第3 四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3 四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	569,082	1,139,525
受取手形及び売掛金	625,870	586,762
商品及び製品	5,015,324	4,534,738
前払費用	103,027	94,276
繰延税金資産	12,755	54,979
その他	138,543	119,881
貸倒引当金	1,831	5,490
<b>流動資産合計</b>	<b>6,462,772</b>	<b>6,524,673</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備(純額)	<sup>1</sup> 1,043,055	<sup>1</sup> 729,298
車両運搬具(純額)	<sup>1</sup> 267	<sup>1</sup> 488
工具、器具及び備品(純額)	<sup>1</sup> 515,356	<sup>1</sup> 348,642
建設仮勘定	-	7,393
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,558,679</b>	<b>1,085,823</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	23,991	15,967
電話加入権	5,504	5,504
<b>無形固定資産合計</b>	<b>29,495</b>	<b>21,471</b>
<b>投資その他の資産</b>		
長期前払費用	50,400	67,996
敷金及び保証金	1,099,642	1,024,793
繰延税金資産	39,253	35,463
その他	6,485	1,678
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,195,780</b>	<b>1,129,931</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,783,956</b>	<b>2,237,226</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,246,729</b>	<b>8,761,900</b>



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,847	340,138
短期借入金	1,845,000	1,300,061
1年内返済予定の長期借入金	101,642	62,056
未払金及び未払費用	474,510	437,126
未払法人税等	100,718	336,718
前受金	294,793	298,628
その他	28,423	97,993
流動負債合計	3,176,934	2,872,722
固定負債		
長期借入金	152,612	66,944
退職給付引当金	83,401	72,924
長期未払金	128,407	86,447
固定負債合計	364,420	226,316
負債合計	3,541,355	3,099,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	2,389,589	2,347,411
自己株式	70	68
株主資本合計	5,703,904	5,661,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	99
繰延ヘッジ損益	-	442
為替換算調整勘定	1,806	1,675
評価・換算差額等合計	1,468	1,133
純資産合計	5,705,373	5,662,861
負債純資産合計	9,246,729	8,761,900

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,960,024
売上原価	2,996,957
売上総利益	5,963,067
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,474,587
営業利益	488,480
営業外収益	
受取利息	293
為替差益	2,225
未払配当金除斥益	3,191
雑収入	1,866
営業外収益合計	7,577
営業外費用	
支払利息	26,001
雑損失	220
営業外費用合計	26,221
経常利益	469,836
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,691
役員退職慰労引当金戻入額	1,500
特別利益合計	5,191
特別損失	
固定資産除却損	<sup>2</sup> 12,868
特別損失合計	12,868
税金等調整前四半期純利益	462,159
法人税、住民税及び事業税	197,619
法人税等調整額	38,597
法人税等合計	236,216
四半期純利益	225,943

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	3,119,815
売上原価	1,052,548
売上総利益	2,067,267
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,857,271
営業利益	209,996
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	7,089
雑収入	859
営業外収益合計	7,950
営業外費用	
支払利息	9,311
雑損失	0
営業外費用合計	9,311
経常利益	208,635
特別利益	
貸倒引当金戻入額	132
特別利益合計	132
特別損失	
固定資産除却損	<sup>2</sup> 4,585
特別損失合計	4,585
税金等調整前四半期純利益	204,181
法人税、住民税及び事業税	92,538
法人税等調整額	2,848
法人税等合計	95,386
四半期純利益	108,794

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	9,162,667
原材料又は商品の仕入れによる支出	3,711,759
人件費の支出	1,923,343
その他の営業支出	3,457,676
小計	69,887
利息及び配当金の受取額	268
利息の支払額	25,688
その他の収入	7,075
その他の支出	223
法人税等の支払額	436,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	557,155
有形固定資産の売却による収入	30
無形固定資産の取得による支出	13,804
敷金及び保証金の差入による支出	87,132
敷金及び保証金の回収による収入	11,283
その他	5,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	652,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	800,026
短期借入金の返済による支出	255,083
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	97,772
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	179,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	570,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 569,082

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 非連結子会社の稀瑪香港有限公司は、清算したため、連結の範囲から除外しています。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法を適用していない非連結子会社の変更 非連結子会社の稀瑪香港有限公司は、清算したため、持分法を適用していない非連結子会社から除外しています。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこととともない、主として個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しています。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,102,132千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,002,915千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。	
給与手当	1,518,473千円
広告宣伝費	1,103,298
地代家賃	806,321
支払手数料	597,476
減価償却費	162,073
退職給付費用	17,151
なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ7店舗に関する歩合家賃を含めています。	
2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。	
建物附属設備	6,157千円
車両運搬具	117
工具、器具及び備品	6,594
計	12,868

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。	
給与手当	512,083千円
広告宣伝費	390,876
地代家賃	272,366
支払手数料	187,158
減価償却費	63,183
退職給付費用	3,285
なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ5店舗に関する歩合家賃を含めています。	
2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。	
建物附属設備	266千円
車両運搬具	117
工具、器具及び備品	4,201
計	4,585

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日 )	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成20年12月31日現在 )
	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">569,082千円</span>
	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">569,082千円</span>

( 株主資本等関係 )

当第 3 四半期連結会計期間末 ( 平成20年12月31日 ) および当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日 )

- 1 . 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 183,765,644株
- 2 . 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 646株
- 3 . 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 4 . 配当に関する事項  
配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	183,765	1.0	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,013,416	106,398	3,119,815	-	3,119,815
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	353	506	860	860	-
計	3,013,770	106,905	3,120,675	860	3,119,815
営業利益又は営業損失( )	201,145	8,851	209,996	-	209,996

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,697,612	262,411	8,960,024	-	8,960,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	584	995	1,579	1,579	-
計	8,698,196	263,407	8,961,604	1,579	8,960,024
営業利益又は営業損失( )	493,360	4,880	488,480	-	488,480

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。



(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	31円05銭	1株当たり純資産額	30円82銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1円23銭	1株当たり四半期純利益金額	0円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	225,943	108,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	225,943	108,794
期中平均株式数(千株)	183,765	183,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年2月12日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。